

河台第1号 河川・農道・林道台帳作成業務委託 特記仕様書

第1章 総則

第1条 適用範囲

本仕様書は、多治見市（以下、「発注者」という。）が実施する「農道・林道・河川台帳作成業務委託」（以下、「本業務」という。）に適用し、受注者が本業務を実施する上で遵守すべき事項を定めるものである。

第2条 業務目的

本業務は、令和4年度の農道・林道台帳作成業務委託で作成した「農道台帳及び林道台帳デジタル化計画」に基づき、発注者が管理する農道林道に対し、現況把握及び維持管理の円滑化を図る為、現況平面図や調書をデジタルデータ化し、道路管理者の事務処理の効率化、農道林道事業の最適化に寄与することを目的とする。また、業務成果は道路情報管理システムにセットアップし、農道台帳及び林道台帳管理の高度化を図ることを目的とする。今年度は上記「農道台帳及び林道台帳デジタル化計画」の最終年度であり、過年度に作成された農道台帳、林道台帳の台帳図及び調書について、製本を作成するものとする。

また、令和4年度の河川台帳作成業務委託で作成した「普通河川調査計画」に基づき、発注者が管理する普通河川に対し、現況把握及び維持管理の円滑化を図る為、現況平面図や調書をデジタルデータ化し、河川管理者の事務処理の効率化、河川事業の最適化に寄与することを目的とする。また、業務成果は道路情報管理システムにセットアップし、河川台帳管理の高度化を図ることを目的とする。

第3条 準拠する法令

本業務実施にあたり、関係する諸法令及び業務に関する諸法規を関係法令は以下のとおりとする。

- (1) 地理空間情報活用推進基本法（平成19年5月30日 法律第63号）
- (2) 測量法（昭和24年法律第188号）
- (3) 道路法（昭和27年法律第180号）
- (4) 道路法施行規則（昭和27年建設省令第25号）
- (5) 河川法（昭和39年法律第167号）
- (6) 河川法施行規則（昭和40年建設省令第7号）
- (7) 多治見市公共測量作業規程（国国地1055号）
- (8) 土地改良法（昭和24年法律第195号）
- (9) 森林法（昭和26年法律第249号）
- (10) 林道規程（昭和48年4月1日付け48林野第107号林野庁長官通達）
- (11) 多治見市法定外公共物管理条例
- (12) 地理情報標準プロファイル/JPGIS 2014
- (13) 多治見市個人情報の保護に関する法律施行細則（令和5年3月15日 規則第14号）
- (14) その他関係法令、諸規定

第4条 貸与資料

発注者は、本業務において必要と認める資料を受注者に貸与するものとする。受注者は、その保管

及び取り扱いについては、亡失、汚損、破損等のないよう万全の注意を払うものとし、使用後速やかに返却するものとする。

資料の借用について受注者は、その都度発注者に対して借用書を提出するものとする。

発注者が貸与する資料に関して、受注者は、第三者に情報が漏れることの無いよう取扱いと保管に留意し、本業務の目的以外に使用しないこと。また、本業務上必要であっても発注者の承諾無くして複写してはならない。

- (1) 令和4年度農道・林道台帳作成業務委託報告書
- (2) 農道台帳図データ (PDF・Tiff形式)
- (3) 農道網図データ (Shape形式)
- (4) 農道台帳調書データ (PDF/Tiff形式)
- (5) 林道台帳図データ (Tiff形式)
- (6) 林道網図データ (Shape形式)
- (7) 林道台帳調書データ (PDF・Tiff形式)
- (8) 令和4年度河川台帳作成業務委託報告書
- (9) 河川網図データ (既存成果、shapeデータ)
- (10) 令和3年度 都市計画図基本図データ (DM形式)
- (11) 令和8年1月1日地番図データ (shapeデータ)
- (12) 令和5年度写真地図データ (tiff形式)
- (13) その他発注者が必要と認める資料

第5条 品質管理等

受注者は、品質管理の向上と環境負荷の低減のため、JISQ9001（品質マネジメントシステム）及びJISQ14001（環境マネジメントシステム）の認証を受けているものとする。また、証明する書類の写しを契約時に提出するものとする。

第6条 情報資産管理等

発注者の貸与資料及び成果品に含まれる個人情報等の情報資産を安全に管理するため、受注者はJISQ27001（情報セキュリティマネジメントシステム）及びJISQ15001（プライバシーマーク）の認証を受けているものとする。また、証明する書類の写しを契約時に提出するものとする。

第7条 配置技術者

本業務の実施に際して、本業務の意図及び目的を十分に理解し、技術面の管理を行うために必要な地理情報システムの専門知識と十分な業務経験を有した技術者を定めることとする。

主任技術者及び現場代理人は、発注者の指示に従い、業務遂行に関する一切の事項を処理することとし、農道台帳、林道台帳、河川台帳及び道路台帳デジタル化業務の豊富な実績を有し、測量法に登録された測量士の有資格者とする。

照査技術者は、業務全般の照査を行うこととし、成果品の品質確保に努めなければならない。また本業務成果は、道路情報管理システムへの搭載を予定しているため、照査技術者は地理空間情報に高度な知識を有する空間情報総括監理技術者の有資格者とする。

第8条 提出書類

本業務の実施にあたり、受注者は以下の書類を速やかに作成し、発注者に提出・承認を得るものとする。

- (1) 業務着手届
- (2) 作業工程表
- (3) 業務実施計画書
- (4) 資格証明書の写し（主任技術者及び現場代理人、照査技術者、会社資格）
- (5) 業務完了届
- (6) その他発注者が必要と認める書類

第9条 疑義

本仕様書に定めのない事項、又は本仕様書について疑義が生じた場合は、発注者と受注者が協議の上、発注者の指示に従うものとする。

第10条 紛争等の回避

本業務の実施中に現地に立ち入る場合は、発注者の交付する身分証明書を携行し、住民等の請求があった場合は、これを提示しなければならない。本作業は、公共用地内で作業することを原則とするが、第三者の所有地に立ち入る場合は、予め土地所有者等の承諾を得ることとし、紛争等の起こらないよう十分に注意しなければならない。

第11条 事故報告

受注者は、本業務実施中に生じた諸事故等に対して一切の責任を負い、発注者に発生原因・経過・内容等を報告し、発注者の指示に従うものとする。

第12条 検査、完了

受注者は発注者の完了検査を受け、検査合格をもって本業務の完了とする。

第13条 成果品の帰属

本業務における成果品のうち、システムプログラム及び第三者が既得している権利以外の成果品等についての著作権は発注者に帰属し、発注者の許可なく複製、貸与及び廃棄してはならない。ただし、本業務着手以前に受注者または著作権保有者が保有すると発注者の確認が得られる著作物においては、著作権は、その著作権の保有者に留保されるものとし、発注者は使用権および使用許諾をもって使用するものとする。業務終了後は、本業務で得た成果を全て消去するものとし、保管する場合は発注者の許可を得ること。

第14条 機密保持

受注者は、本業務により知り得た情報等一切の事項を、いかなる場合も他の者に漏らしてはならない。また、成果品（本業務の履行過程で得られた記録等を含む）を第三者に閲覧させ、複製させ、又は譲渡してはならない。

第15条 履行期間

本業務の履行期間は、契約日の翌日から令和9年3月26日までとする。

第16条 成果品の契約不適合

本業務完了後、受注者の過失又は粗漏により契約不適合箇所が発見された場合は、納品後1年以内について、発注者の指示に従い必要な処理を受注者の負担において行うものとする。

第2章 業務概要

第17条 業務概要

本業務における業務概要は下記のとおりとする。

(1) 業務区域 多治見市内一円

(2) 業務概要

1) 農道台帳作成

①計画準備・資料収集整理	1式
②製品仕様書の更新	1式
③台帳図数値化（地形、台帳要素）	4.9km
④台帳図数値編集	4.9km
⑤現地補測	4.9km
⑥補測編集	4.9km
⑦路線網図更新	1式
⑧農道台帳図作成	4.9km
⑨農道台帳調書作成	4.9km
⑩農道台帳図製本	1式
⑪農道台帳調書製本	1式
⑫成果品とりまとめ	1式
⑬道路情報管理システムセットアップ	1式

2) 林道台帳作成

①計画準備・資料収集整理	1式
②製品仕様書の更新	1式
③台帳図数値化（地形、台帳要素）	6.2km
④台帳図数値編集	6.2km
⑤現地補測	6.2km
⑥補測編集	6.2km
⑦路線網図更新	1式
⑧林道台帳図作成	6.2km
⑨林道台帳調書作成	6.2km
⑩林道台帳図製本	1式
⑪林道台帳調書製本	1式
⑫成果品とりまとめ	1式
⑬道路情報管理システムセットアップ	1式

3) 河川台帳作成

①計画準備・資料收集整理	1式
②現地調査	15河川
③河川台帳図作成	18km
④河川横断測量	18km
⑤河川台帳現況調書作成	15河川
⑥流域調査	15河川
⑦成果品とりまとめ	1式
⑨道路情報管理システムセットアップ	1式
4) 打合せ協議	1式

第18条 空間参照系

本業務で実施する測量は以下の座標系に準拠して実施するものとする。

- (1) 準拠する測地系：JGD (Japanese Geodetic Datum) 2011
- (2) 水平位置の座標系：平面直角座標系第Ⅶ系（平成14年国土交通省告示第9号）
- (3) 垂直位置の座標系：日本水準原点を基準とする高さ
(測量法施行令（昭和24年政令第322号）第2条第2項）
- (4) 単位：m（メートル）

第19条 時間参照系

地図データに関する時間参照系は、下記のとおりとする。

- (1) 日付は西暦または元号による年と、グレゴリオ暦による月日を使用する。
- (2) 時間は、日本の地方時（日本標準時）とする。

第3章 農道台帳及び林道台帳デジタル化

第20条 計画準備・資料收集整理

受注者は、業務の実施に先立ち、業務実施方針及び作業工程等を検討して業務実施計画書を作成するとともに、業務に必要な資料を収集・整理するものとする。

第21条 製品仕様書の更新

製品仕様書は、各データの内容、構造、品質についての事項を規定するもので、国際規格の「ISO/TC211」、国内規格の「地理情報標準プロファイル(JPGIS: Japan Profile for Geographic Information Standards) に準拠し作成するものとする。本業務においては、昨年度作成の製品仕様書を更新するものとする。製品仕様書の構成は以下の通りとする。

番号	構成
1	概覧（目的、空間範囲、引用規格）
2	適用範囲
3	データ製品識別
4	データ内容及び構造

5	参照系（座標、時間）
6	データ品質（品質要求、評価手順）
7	データ製品配布（符号化）
8	メタデータ（形式、項目、作成単位）

第22条 台帳図数値化（地形、台帳要素）

台帳図数値化は、農道台帳及び林道台帳デジタル化計画に基づき、都市計画基本図を背景として、以下の項目を取得するものとする。既存台帳から取得する項目は“○”、取得しないものは“×”、新たに取得するものは“◎”とする。詳細は発注者、受注者で協議の上、決定するものとする。

項番	大項目	地物型名称	取得
1	路線 (rosen)	道路中心線	◎
2		路線名称	◎
3		路線番号	○
4		起点記号	◎
5		終点記号	◎
6	台帳要素 (douro)	幅員寸法	○
7		追加距離	○
8		幅員寸法線(幅員)	○
9		幅員寸法線(矢印)	×
10		幅員寸法引出線	◎
11		区割線(起点)	×
12		区割線(終点)	×
13		区割線	○
14		区間番号	○
15		側溝種類＋幅	◎
16		舗装界	×
17		舗装種別	×
18		勾配寸法線	×
19		勾配寸法	×
20		曲線半径引出線	×
21		曲線半径諸元	×
22		橋梁区域線	◎
23		橋梁引出線	◎
24		橋梁名称	◎
25		橋梁諸元	◎
26		橋梁ポイント	◎
27		踏切区域線	◎
28		踏切の引出線	◎
29		踏切諸元	◎
30		踏切ポイント	◎
31		トンネル区域線	◎
32		トンネルの引出線	◎
33		トンネル諸元	◎
34		トンネルポイント	◎
35		地名注記	◎
36	地形図	地形	○

また、本業務にてデジタル化する数量は以下の通りとする。詳細は発注者、受注者で協議の上、

決定するものとする。

	農道台帳	林道延長
デジタル化延長	4. 9km	6. 2km

第23条 台帳図数値編集

台帳図数値編集は、前条で取得した農道台帳及び林道台帳要素について、図形編集装置を用いて、追加、削除、修正を行い、編集済データを作成するものとする。なお、編集にあたっては、既存台帳との整合性を確認しながら作業するものとする。

第24条 現地補測

現地補測は第22条で“◎”とした項目について、現地調査にて取得するものとする。あわせて、農道及び林道の起終点の現況写真を撮影するものとする。

第25条 補測編集

補測編集は第24条で現地取得した項目について、図形編集装置を用いて、追加、削除、修正を行い、編集済データを作成するものとする。

第26条 路線網図更新

前条までに農道台帳及び林道台帳デジタルデータをもとに、農道台帳路線網図、林道台帳路線網図を更新するものとする。

第27条 農道台帳図作成

受注者は、前条までに作成した農道台帳デジタルデータ及び農道台帳路線網図を1/1000図郭の農道台帳図として取りまとめるものとする。

第28条 林道台帳図作成

受注者は、前条までに作成した林道台帳デジタルデータ及び林道台帳路線網図を1/1000図郭の林道台帳図として取りまとめるものとする。

第29条 農道台帳調書作成

受注者は、第27条で作成した農道台帳図と既存調書の整合性を確認し、以下の農道台帳調書を作成するものとする。詳細は発注者、受注者で協議の上、決定するものとする。

- (1) 農道台帳
- (2) 実延長調書
- (3) 農道延長・面積集計表
- (4) 農道台帳作成済農道延長総括表
- (5) 橋梁調書
- (6) 路線延長集計表
- (7) 農道整備状況調査票

第30条 林道台帳調書作成

受注者は、第28条で作成した林道台帳図と既存調書の整合性を確認し、以下の林道台帳調書を作成するものとする。詳細は発注者、受注者で協議の上、決定するものとする。

- (1) 第1号様式（現況一覧表）
- (2) 第2号様式（総括表）
- (3) 第3号様式（経過表）
- (4) 第4号様式（見取り図）
- (5) 第5号様式（平面図）

第31条 農道台帳図・林道台帳図製本

受注者は、令和5年度～令和8年度までに作成された農道台帳図、林道台帳図を取りまとめ、製本するものとする。サイズはA3サイズとし、1ページ目に索引図として市全域の路線網図を格納するものとする。詳細は発注者、受注者で協議の上、決定するものとする。

第32条 農道台帳調書・林道台帳調書製本

受注者は、令和5年度～令和8年度までに作成された農道台帳調書、林道台帳調書を取りまとめ、製本するものとする。サイズはA3サイズとし、詳細は発注者、受注者で協議の上、決定するものとする。

第33条 成果品とりまとめ

受注者は、前条までに作成した農道・林道台帳、農道・林道調書について、業務報告書として取りまとめるものとする。

第4章 河川台帳作成

第34条 計画準備・資料収集整理

受注者は、業務の実施に先立ち、業務実施方針及び作業工程等を検討して業務実施計画書を作成するとともに、業務に必要な資料を収集・整理するものとする。

第35条 現地調査

現地調査は、対象河川の起点及び終点の間において、以下の項目を取得するものとする。なお、河川施設の位置は、河川台帳図で取得する河川中心線から算出した数値を基本とし調査箇所の位置を特定するものとする。

- (1) 断面・構造変化点、勾配変化点、
- (2) 断面寸法、護岸構造、
- (3) 橋梁
- (4) 主要施設（堰、水門、樋門及び樋管、排水機場、調整池等）
- (5) その他必要とする事項

上記現地調査結果は、都市計画基本図に記載し、河川現況平面図として取りまとめるものとする。

る。また、本業務の調査数量は以下の通りとする。詳細は発注者、受注者で協議の上、決定するものとする。

	延長	河川本数
対象河川	18km	15河川

第36条 河川台帳図作成

河川台帳図は、都市計画基本図または写真地図を背景に作成するものとする。河川台帳図で取得する起終点は、現地調査時に撮影する起終点写真を河川管理者が確認し、位置を特定する。河川台帳図上は、現地調査時の起終点写真を基に該当する位置を写真地図背景に取得する。

また、河川中心線は、都市計画基本図に示された河川の中心からマップデジタイズにて起点から終点を1本で取得することを原則とする。追加距離は、河川中心線の起点からの距離を示すものとし、河川構造物や変化点等の位置の特定ができるよう記載する。

河川台帳として取得する項目は以下の通りとする。

大項目	地物型名称	取得	大項目	地物型名称	取得
河川台帳要素データ	河川中心線	○	横断面データ	横断面構成線	○
	変化点引き出し線	○		横断面注記	○
	構造物引き出し線	○			
	河川中心線	○			
	変化点構造物名	○			
	構造物名	○			

また、構造物の状況が把握できるよう、各図面の起点側、中間、終点側の3箇所に構造物の写真を配置した河川現況平面写真地図を作成するものとする。

第37条 河川横断測量

受注者は、断面・構造変化点毎で、上下流方向への撮影及び横断測量を実施し、河川単位に河川標準断面図を作成する。標準断面図の縮尺は1/100とし、横断面図には区間番号、測量位置、断面寸法、護岸構造を記載するものとする。

また、横断面図作成において断面の番号は、現況平面図上に記載する番号と一致するものとし、河川の護岸等がなく断面の形状が得られない箇所は、作成の対象には含まないものとする。

第38条 河川台帳現況調書作成

河川台帳現況調書は、河川現況平面図、河川横断測量時に取得した情報をもとに作成するものとする。作成する調書は、以下の通りとする。詳細は、発注者と協議の上、決定するものとする。

- (1) 河川現況調書（甲、乙）
- (2) 河川現況調書（丙1～4）
- (3) 河川現況調書（丙5）
- (4) 河川現況調書（丙6）

第39条 流域調査

流域調査は、業務対象河川について、多治見市都市計画基本図データ等をもとに対象河川流域

の設定を実施し、発注者と受注者の協議の上、図面様式を決定しとりまとめるものとする。

第40条 成果品とりまとめ

前条までに作成した河川台帳図、河川台帳現況調書及び流域調査について、業務報告書として取りまとめるものとする。

第5章 道路情報管理システムセットアップ

第41条 システムセットアップ

システムセットアップは、第3章、第4章で作成した農道台帳及び林道台帳デジタルデータ、河川台帳データを、道路河川課で運用している道路情報管理システムにセットアップするものとする。データセットアップ内容について、発注者と受注者の協議の上決定するものとする。セットアップ後は、システムが正常に移動するよう動作確認を行うものとする。

第6章 打合せ協議

第42条 打合せ協議

本業務を適切かつ円滑に実施するため、発注者及び受注者は、必要に応じてWeb会議等を活用し、常に密接な連絡をとり、業務の方針及び条件等の疑義を正すものとし、その内容について受注者はその都度打合せ記録簿を作成し、発注者と受注者が各1部ずつ保管及び相互に確認しなければならない。

打合せについては、4回（初回、中間2回、成果品納入時）を想定しているが、その他発注者と受注者それぞれの提起により、協議の必要が生じた場合においては随時実施するものとする。

第7章 成果品

第43条 成果品

成果品は下記のとおりとする。

(1) 農道台帳図データ（Shape形式）	1式
(2) 農道網図データ（Shape形式）	1式
(3) 農道台帳調書データ（Excel形式）	1式
(4) 林道台帳図データ（Shape形式）	1式
(5) 林道網図データ（Shape形式）	1式
(6) 林道台帳調書データ（Excel形式）	1式
(7) 農道台帳図製本	1式
(8) 農道台帳調書製本	1式

(9) 林道台帳図製本	1式
(10) 林農道台帳調書製本	1式
(11) 河川台帳図 (DWG形式、PDF形式)	1式
(12) 河川網図 (SHAPE形式、PDF形式)	1式
(13) 河川台帳現況調書 (Excel形式、PDF形式)	1式
(14) 流域調査範囲図 (SHAPE形式、PDF形式)	1式
(15) 業務報告書	1式
(16) 製品仕様書	1式
(17) その他「発注者」が必要と認めたもの	1式

第44条 納期及び納入場所

本業務の納期及び納入期限は、次のとおりとする。

納期：令和9年3月26日

納入場所：多治見市建設水道部道路河川課

第45条 産業廃棄物の適正処理について

受注者は、産業廃棄物が搬出される工事にあたっては、監督員の指示に従い、産業廃棄物関連書類の提出及び確認並びに処理施設の現地確認並びに建設廃棄物処理状況の管理を行い、産業廃棄物が最終処分に至るまで適正に処理されていることを確認しなければならない。

第46条 環境配慮

受注者は、本業務の遂行における作業全般にわたって環境への配慮に努めるものとする。

1. 本業務の移動・運搬においては、合理化・効率化を図るとともに、低公害型の手段を用いること。
2. 本業務において、管渠内の清掃及び美化に努めること。
3. 排出された廃棄物を適正に処理すること。
4. 消耗品の使用にあたっては、環境への負荷の少ないものを選定すること。
5. 提出書類等には、エコマーク商品等の環境に配慮した商品を積極的に使用すること。
6. 再生品の使用を推進すること。
7. その他受注者が行っている環境配慮行動を実施すること。

第47条 妨害又は不当要求に対する通報義務

1. 受注者は契約の履行に当たり、暴力団又は暴力団員等から事実関係及び社会通念等に照らして合理的な理由が認められない不当若しくは違法な要求を受けた場合又は契約の適正な履行を妨害された場合は警察に通報しなければならない。なお、これらの不当介入を受けたにも関わらず通報しない場合は指名停止措置を講じることがある。
2. 受注者は暴力団又は暴力団員等による不当介入を受けたことに起因して履行期間内に契約内容を完了することができないときは、発注者に対して履行期間の延長を請求することができる。

第48条 電子納品の対象事業（本工事対象）について

1. 受注者は、工事完成通知書を提出する際には、最新の岐阜県電子納品運用ガイドライン」及び「岐阜県電子納品要領」に準じて電子納品を行うこと。
2. 納品するデータの内、特段の事情があり紙媒体を印刷する必要性が発生した場合は監督員の指示のもと、協力すること。
3. 提出内容に疑義がある場合は監督員と協議すること。